(別添概要)

- 1. 部門の種類コミュニティ部門
- 2. 活動組織名 上ノ村環境保全プロジェクト

3. 推薦理由

津市白山町上ノ村地区の「上ノ村環境保全プロジェクト(KKP)」は、平成29年度に農林水産大臣賞を受賞されて以降も、「人と農を核に地域をデザインする」という一貫した基本方針の下、「外部活力の活用・連携」を重視し、中山間地域の集落維持・活性化において極めて先進的かつ堅実な実績を上げ続けています。特に、前回の受賞以降に新たに開始・発展させた活動、とりわけ将来を見据えた集落の「基盤づくり」に向けた取り組みは、少子高齢化・人口減少社会における地域コミュニティのモデルとして、再度、県として表彰に値すると強く確信し、ここに推薦いたします。

主な推薦理由(前回受賞以降の新たな展開・進展)

- 1. 集落の未来を描く「上ノ村憲章」策定への取り組み
- コミュニティ活動のミッションを明確化し、集落の持続可能性を高めるための「上ノ村憲章」策定に 一年がかりで取り組んでいる点は、特筆すべきです。
- ・プロセスの重視と開かれた議論の場:住民のみならず、縁故者、活動する学生、ふれあい農園のメンバー、関心を持つ外部の者まで、6つの属性に応じたアンケートを実施し、多様な視点と叡智を結集する工夫が凝らされています。一部の者による決定ではなく、策定プロセスそのものに多くの関わりを生むことで、憲章への帰属意識と実効性を高める先進的な試みです。
- ・中長期的な計画性: 策定への布石として、外部講師(浅見雅之氏)を招き、地域の意見のまとめ方を学ぶ公開勉強会「かみのむらのつどい」を開催しており、その計画性と組織的な学習意欲は他地域の模範となります。
- 2. 新たな集いと合意形成の場づくり

集落内の諸団体・個人の自由な参加を促し、外部にも開かれたフラットな話し合いの場を複数創設し、コミュニティの合意形成能力と活性化に大きく寄与しています。

- ・地域内対話の場「どーだい」寄合の創設:他地域(鳥羽市安楽島)の取り組みに学び、地域内の諸団体・個人の自由な参加によるオープンで対等な話し合いの場を毎月開催しています。ここで様々な活動が提案・企画・共有されており、後継者育成やコンセプト継承の場としても機能し始めています。
- 交流拠点「朝カフェ」と成願寺会館の活用: 実験的な運営ながら「朝カフェ」を集落内外の人の 気楽な集いの場として機能させ、ここでの意見交換が憲章づくりにも活かされています。活動拠 点である成願寺会館を事務機器を含めたシェアリングで外部の者も気軽に使えるようにしてお り、内外の人材活用を促す基盤を整備しています。
- 3. 多方面への「地域間」連携の深化と発展 従来の学生・企業連携に加え、活動範囲を地理的・組織的に広げ、地域外との連携を深化させ ています。

- •地域間交流「安楽島(鳥羽市)視察交流」の定着: 令和元年より継続的な地域間交流に発展しており、昨年度は防災活動や組織の役割分担について、自治会も交えた意見交換を実施。参加者全員にレポート提出を求めることで、集落全体の学習と成果の共有を図っています。さらに、エイサー隊と和太鼓保全会など、分野ごとの交流に発展している点は、相互理解と活動の質の向上に資するものです。
- •「学校区を越えた」教育連携:津市立橋北中学校の稲作体験の定着:昨年度から開始し、2年目を順調に終えました。約180名の生徒に稲作体験を提供し、午後の時間は上ノ村住民を講師とした農村生活・活動の勉強会を開催するなど、単なる作業体験に留まらない深い学びを提供しています。これは、都市部の中学校と中山間集落との「学校区を越えた連携」として、地域教育における意義も極めて深いものです。
- 4. 外部人材の確保と育成、そして定着

長年の活動により育まれた外部との連携が、「定着」という形で結実し、新たな展開の核となっています。

- ・学生とOB・OG活動の安定化と新展開: コロナ禍で危機に瀕した学生の活動が、上ノ村に移住・就農したOGを中心としたOB・OGのサポートにより立て直されました。この新規就農OGは、内外をつなぐ窓口として機能し、国児学園との交流や盆踊りへの関与など、活動の深化と多角化を導く新たな起点となっています。
- ・地域の子どもたちの成長:「まめっこ」で活動していた子どもたちが、実際に農業系や地域創生 関係の学部に進学し学び始めていることは、活動の成果が次世代育成という最も重要な形と なって現れてきた証であり、持続的な地域づくりにおいて極めて注目すべき点です。

結論

上ノ村環境保全プロジェクトは、これまでの実績に甘んじることなく、「集落の生き残りをかけた戦い」という明確な危機意識を持ちながら、内外の活力を積極的に活用し、楽しく、かつ戦略的・計画的に活動基盤の強化を進めています。特に、多くの関係者を巻き込んだ「上ノ村憲章」策定の取り組みは、今後の超少子高齢化社会において、全国の中山間地域が直面する課題を乗り越えるための先進的なモデルとなり得るものです。

よって、上ノ村環境保全プロジェクトの活動は、コミュニティ部門の表彰に最もふさわしいと判断し、強く推薦いたします。